

機関番号：25403

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530133

研究課題名（和文）分裂国家のナショナリズム比較研究

研究課題名（英文）Comparative research on nationalism of divided nations

研究代表者

金 栄鎬（KIM YEONGHO）

広島市立大学国際学部・准教授

研究者番号：20382369

研究成果の概要（和文）：冷戦後及び韓国と台湾の民主化後、朝鮮半島の南北関係と台湾海峡の兩岸関係（中台関係）の変化は異なるだけでなく対照的である。また、韓国と台湾における保守と進歩の分断・分裂体政策選好には「ねじれ」が見られる。これらの問題について、分断・分裂国家の相互関係上の諸要因及び韓国と台湾の各々の内政上の諸要因を分析し、分裂国家のナショナリズムのいくつかの側面を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Both the Korean Peninsula and the Taiwan Strait have been changed since the end of the Cold War and democratization of South Korea and Taiwan. Such changes are, however, not only different but also contrastable. Moreover, a “distortion” concerning policy preference toward each counterpart can be found between domestic rivalry of conservative vs. progressive in South Korea and that in Taiwan. This research investigates such contrast and distortion from both aspects of mutual relations between divided nations and domestic politics in South Korea and Taiwan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：政治学、国際関係、分断（分裂）国家、韓国、台湾、ナショナリズム、正統性、アイデンティティ

## 1. 研究開始当初の背景

民主化後、冷戦後の韓国と台湾では、分断・分裂体との関係で国家正統性をめぐる対立が緩和される一方、ナショナル・アイデンティティの側面では前者が統合のベクトルを強めているのに対して、後者では分離・独立のベクトルが強まっている。冷戦の前方に置かれ、分裂国家でありつつ、権威主義体制を経験し、経済発展と民主化を実現した台湾

と韓国は、国際的・国内的な環境要因を共有する一方、ナショナリズムの機能と変容における差異が、はたして何によるものなのか、政治学としても地域研究としても興味深く、調査の意味があると考えられる。

## 2. 研究の目的

分裂国家のナショナリズムが、当該国家間や周辺諸国との関係においてどのような

動要因となっているのか、また、内政の変化との相互作用の中で分裂国家のナショナリズムがどのように機能するのかを明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1)韓国・台湾の分断・分裂体政策（北朝鮮政策と大陸政策）及びこれに関連する対外政策の変化と方向を比較分析する。

(2)韓国・台湾における意識調査のデータを使用し、分断・分裂体認識、理念性向、政治的亀裂、アイデンティティを比較分析する。

### 4. 研究成果

(1)南北朝鮮関係と台湾海峡兩岸関係の変化の方向の差異：

南北朝鮮（韓国と北朝鮮、以下同）と海峡兩岸（中国と台湾、以下同）は、植民地からの解放後に分断・分裂国家化し、戦争や内戦を経て、冷戦体制下で政治的・軍事的対立に置かれてきた。また、韓国と台湾は、1970年代に低開発国から中進国へ圧縮型経済成長を遂げ、1980年代後半には権威主義政治体制から民主主義政治体制へと移行した。しかし、この二つの分断・分裂国家関係には、1990年代以後に重要な差異が生じている。

第1に、南北朝鮮でも台湾海峡兩岸でも1990年代以後、相互の対話や交流が進んだ。この過程で紆余曲折を経ながらも韓国では北朝鮮との和解・協力を志向する統合のナショナリズムが高まった。一方、台湾では台湾アンデンティティの活性化とともに中国への警戒心と分離・独立ナショナリズムが高まった。

第2に、南北朝鮮は1991年に国連に同時加盟し、国際社会における2重承認と事実上の相互承認が進展し、2000年と2007年に二回の首脳会談が行われた。他方、1971年に国連代表権が台湾から大陸へ移転した後、台湾の承認国数は大幅に減少し、また、国連をはじめ主な政府間国際組織への参加も阻まれている。

第3に、南北朝鮮関係でも海峡兩岸関係でも米・日は主要な対外関係を占める。こうした中で、韓国の進歩（革新）政権2期10年間の北朝鮮への「ハト」派政策によって、南北朝鮮関係が改善される一方、韓国と米・日との対外関係で摩擦が起きた。他方、台湾の進歩政権2期8年の間、中国と台湾の「タカ」派政策により、台湾海峡兩岸と米・日の関係が動揺してきた。

第4に、韓国と台湾ではともに2007年末から2008年初めに保守政権が返り咲いたが、韓国の北朝鮮政策は強化する一方、台湾の

大陸政策は穏健化した。これにともない南北朝鮮関係は悪化し、海峡兩岸関係は改善している。つまり、韓国と台湾では、各々の分断・分裂体への政策がほぼ反対であり続けている。

(2)南北朝鮮と海峡兩岸の分断・分裂国家関係の差異：

南北朝鮮関係と海峡兩岸関係の変化に関する先行研究は、国際体系要因を重視したものと内政要因（アイデンティティなど）を重視したものに大きく類別される中で、ここでは分断・分裂国家の相互関係という中間レベルの要因を考察する。

第1に、物質的条件の基本構造である。南北朝鮮は、領土面積はほぼ同じだが、人口は約2対1である。東西ドイツの場合は約1対3であった。また、冷戦期には、韓国と日・米の同盟・擬似同盟関係と、北朝鮮と中国・ソ連の友好同盟関係のブロック対立があり、相互に重大な攻撃力を持つと見られてきた。国連加盟問題では、南北双方が単独加盟を図ってきたが、いずれも実現しなかった。1990年代初めまでの国家承認問題では、韓国と中国・ソ連、北朝鮮と米国・日本の国交を欠いていたが、主要友好国以外では広く2重承認されていた。中国と台湾は、領土・人口で圧倒的に非対称的である。国際的地位から見ると、1971年の国連代表権のスイッチを間に挟んで、台湾海峡の兩岸は一貫して非対称的な関係にあり続けている。1979年の米台断交により米華相互防衛条約は消滅し、台湾は安全保障を米国の国内法である「台湾関係法」に依存することになった。ただし、改革開放直後の中国の軍事技術は低く、また、1980年代は中ソ対立が続いていたため、中国が台湾に軍事力を行使する余地は小さかった。他方、中国・台湾の2重承認は南北朝鮮のそれに比べても極めて少ない。

第2に、物質的条件の変化を見よう。南北朝鮮の経済力は、1970年代以来の韓国の経済成長で大きな格差が生まれ、特に1980年代末以後は国際的な地位にも大きな差がついた。また、冷戦終結後、北朝鮮とソ連・中国との安全保障や経済関係は大きく後退したが、韓国と米・日との関係は維持された。特に、1990年の韓ソ国交、1992年の韓中国交にもかかわらず、北朝鮮と米国・日本の関係は依然として断絶している。経済力と同盟関係で見ると、南北朝鮮関係は、冷戦期の対称的対立から、冷戦後には非対称的対立へと変化した。しかし、それにもかかわらず、国連には同時加盟という対称的な方式がとられた。台湾海峡兩岸関係では、1970年代末以後の改革開放下の中国経済の躍進も目覚しいが、台湾の経済成長と民主化は著しく、一人当たりGDPや技術力では台湾が大陸を

はるかに上回る。しかし、質的な経済力で台湾が中国を上回る事実は、量的な経済力で上回ることを意味しない。しかも、台湾は国際機関への加盟が阻まれるなど、相互関係は非対称的である。中国・台湾の国連代表権問題は、同じ正統性対立でも南北朝鮮とは異なって非対称的であり、こうした構図は他の主要な国際機関との関係でも同様である。

第3に、分断・分裂国家関係は、政治・経済・安全保障などの物質的な条件だけでなく、相互認識という主観的な条件をも考慮する必要がある。相互認識の指標として、統一方案を事例に考えてみよう。北朝鮮は1973年、1980年、1989年にかけて、「連邦制」方案を修正しながら維持してきた。韓国は、1982年の単一国家論から、1989年に「国家連合」方案に転換し、1996年「民族共同体統一」方案でも国家連合方案を維持している。とはいえ、北朝鮮の「連邦制」方案と韓国の「国家連合」方案に見られる南北朝鮮の相互認識は対称的である。一方、海峡兩岸関係では、中国の「1国2制度」方案が台湾をあくまで中国の1省として扱い、これに対して台湾が「対等な実体」と反発する構図がある。蒋介石・蔣経国時代の国民党の統一モデルでも、大陸と台湾の関係は非対称的であった。共産党と国民党は、台湾を中国の一地方、一省と認識していた点で同じであった。つまり、南北朝鮮の統一モデルの対称性に対して、中国のモデルは非対称という差異がある。

南北朝鮮関係も海峡兩岸関係も分断・分裂国家の正統性対立ゆえに、相互関係はもちろん主要な対外関係でも排他的な対立と競争が支配してきたが、南北朝鮮関係の対称性に対して海峡兩岸関係は非対称性に特徴づけられており、そのことが冷戦終結を挟んで二つの相互関係と対外関係の変化の差異を生み出した一因と考えられる。

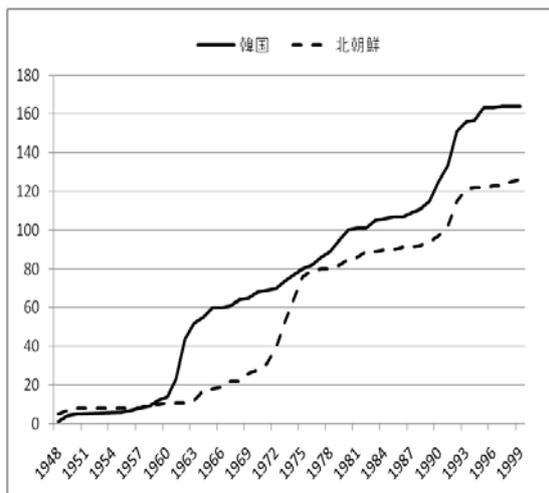


図1：南北朝鮮の承認国数の推移

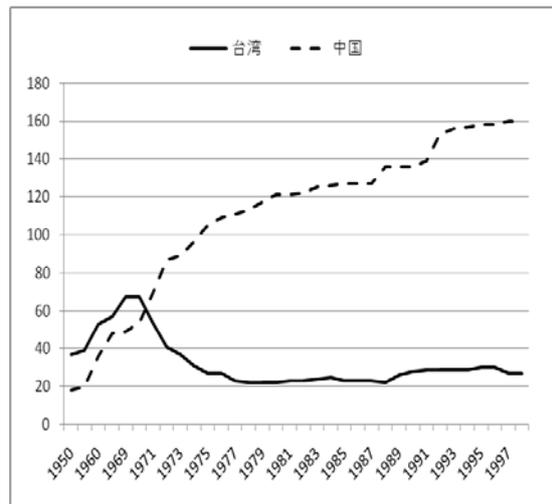


図2：海峡兩岸の承認国数の推移

(3)韓国と台湾の保守-進歩と分断・分裂政策の強硬-穏健の「ねじれ」:

1998年と2000年の政権交代を間に挟んで、韓国の分断体政策と台湾の分裂体政策を比べてみると、前者が強硬から穏健へと変化したのに対して、後者が穏健から強硬へと変化したといえることができる。もちろん、1998年の政権交代以前の韓国の分断体政策でも、1988年の7・7宣言や1992年の南北合意書及び1993年前半の「民族優先主義」など穏健の局面があり、逆に、2000年の政権交代以前の台湾の大陸政策でも、1995年の李登輝訪米と1999年の「2国論」のような強硬の局面もある。しかし、1993年後半以降の韓国は北朝鮮の核開発問題や人道支援などに否定的な政策をとり、南北対話が閉塞したのに対して、台湾では「国家統一綱領」が維持され、兩岸交流が継続拡大したという差異がある。そして、このような差異は、1998年の韓国の政権交代、2000年の台湾の政権交代を挟んで逆転するのである。進歩政権が誕生した韓国では北朝鮮への「太陽政策」を実施し、その後2002年以降の第2次核危機にもかかわらず維持し、南北交流協力を拡大したのに対して、進歩政権が誕生した台湾では、ただちに独立路線に転換したわけではないが、特に2004年以降は明らかに独立寄りのスタンスが強まり、中台政治対話が断絶した。つまり、韓国と台湾の進歩政権の分断・分裂体政策は強硬と穏健が対照的である。さらに、2007年末と2008年初めに韓国でも台湾でも相次いで保守政権が返り咲いたが、韓国の保守政権は北朝鮮政策を強硬旋回させ、台湾の保守政権は大陸政策を穏健旋回させた。このように見ると、韓国と台湾の保守と進歩は分断・分裂体政策の強硬と穏健の軸から見ると「ねじれ」ている。南北朝鮮と台湾海峡兩岸の分断・分裂体相互関係と対外関係の対照的な変化は、韓国と台湾の内政上の対抗関係

(保守－進歩)と分断・分裂体認識の対抗関係(強硬－穏健)の「ねじれ」に関連すると考えられる。この「ねじれ」の要因は、内政の理念やアイデンティの差異に求めることができるのではないかと考えられる。

分断・分裂体政策選好	韓国 政党 理念 北朝鮮政策	台湾 政党 理念 大陸政策
強硬	ハンナラ党 保守 吸収統合	民進党・台連 進歩 独立+現状維持
穏健	民主党・ウリ党 中道・進歩 和解協力	国民党・親民党 保守・中道 統一+現状維持

表 1: 韓国と台湾の保守と進歩の分断・分裂体政策選好の「ねじれ」

(4)韓国と台湾の理念と分断・分裂体政策選好の相関:

韓国と台湾の理念と分断・分裂体政策選好の関係を比較分析するために、韓国の KSDC (韓国社会科学データセンター) と台湾の TEDS (台湾選挙・民主化研究) のデータを用いた。

韓国のデータでは、「主観的理念性向」は保守から進歩までの 5 段階スケールだが、これを 3 段階に再割り当てした。なお、分からない・無回答のケースは少ないので除外した。分断体政策選好には、「体制とは関係なしに、民族的次元から、北朝鮮に対する支援を可能な限り多く行うべき」の設問を充てた。回答の選択肢は「賛成(全的に・大体)」「反対(全的に・大体)」である。単なる「対北朝鮮支援」であれば、台湾海峡兩岸とは異なり、韓国の国際的・経済的な絶対優位があるので、比較の尺度として不十分であるが、台湾とは異なって韓国の北朝鮮への経済的期待利益は高くはないので、保守が穏健へと傾く誘因は低い。理念的進歩にもかかわらず「体制」より「民族」を重視する「穏健」と、理念的保守にもかかわらず「民族」より「体制」を重視する「強硬」の対照が、分断国家の特有の選好を示すと判断される。したがって、これを分断体政策選好の「穏健－強硬」に該当する変数として扱うことは妥当と判断した。

台湾のデータでは、理念の設問の回答選択肢は「左・中道・右」の 11 点スケールである。ここでは 11 段階を 3 段階に割り当てた上で、「分からない(DK)」も有効とし、そのほかの無回答を欠損処理した。対比の上での難点は、韓国のデータと異なり、台湾のデータでは「左・右」よりも中道が圧倒的に多く、「わからない」が 2 番目に多く、そのうえ、「左」のケース数より欠損のケース数の方が多いことである。台湾のデータの分析で

は、こうした対比上の難点に留意しつつ、政党支持やエスニック・アイデンティティなどのデータの解釈により修正・補足していく必要がある。台湾の「統一・独立・現状維持」の意識調査は多数あるが、その中の偏差をどのように区分するかで評価がやや異なってくる。たとえば、「統独」選好を問う調査には、7 点や 9 点のスケールもあり、本研究で用いる資料にも「独統」選好 11 点と「兩岸統独」選好 6 点の二つがあつて一長一短であるが、本報告では後者のみの分析結果を掲げる。ただし、6 点スケールを「統一・現状維持・独立」の 3 点スケールに再割り当てした。

韓国と台湾の有権者の主観的理念性向と分断・分裂体政策選好の「ねじれ」の相関は、2000 年代に行われた調査データのほぼすべての分析で検出できた。以下には、韓国の 2007 年調査と台湾の 2008 調査のデータを掲示する。

	対北朝鮮支援選好		合計
	賛成	反対	
保守	74 25.6%	215 74.4%	289 100%
理念 性向	中道 40.7%	188 59.3%	317 100%
	進歩 46.9%	161 53.1%	303 100%
合計	345	564	909

p<0.01

表 2: 韓国の理念と分断体政策選好 (2007)

	兩岸統独選好			合計
	統一	現状維持	独立	
左	10 9.4%	52 49.1%	44 41.5%	106 100%
中道	86 13.6%	428 67.6%	119 18.8%	633 100%
理念 右	61 19.6%	192 61.5%	59 18.9%	312 100%
DK	73 13.5%	319 58.9%	150 27.7%	542 100%
合計	230 14.4%	991 62.2%	372 23.4%	1593 100%

p<0.01

表 3: 台湾の理念と分断体政策選好 (2008)

(5)韓国と台湾の政治的亀裂と分断・分裂体政策選好:

詳細は本報告ではスペースの関係で省くが、理念と年齢、所得、教育、職業(韓国のみ)、地域(韓国のみ)、省籍(台湾のみ)、エスニック・アイデンティティ(台湾のみ)

の相関を分析した。その結果、韓国では所得、教育、職業との相関が高いが、予想されたほど地域との相関は高くなかった。台湾では属性と理念の相関は韓国ほど高くなく、また、省籍の影響も限られているが、予想通りエスニック・アイデンティティとの相関が高かった。

また、理念と政党支持の相関を分析したところ、政党構造が安定的な台湾ではもちろん、不安定な韓国でも有権者の主観的理念と支持政党のイメージが対応することが分かった。ただし、台湾ではエスニック・アイデンティティと政党支持の相関は高いが、韓国では定説の通り地域と政党支持の相関も高かった。

そこで、韓国と台湾の理念、政党支持、分断・分裂体政策の相関が、各々の政治的亀裂（韓国の地域主義、台湾のエスニック・アイデンティティ）の疑似相関ではないのかどうかを分析した結果、韓国の分断体政策選好は地域主義に還元することはできないが、台湾の分裂体政策選好はエスニック・アイデンティティの疑似相関であることを否定できないことが検証された。

さらに、経済・社会政策選好と分断・分裂体政策選好の諸要因を分析したところ、韓国の主観的理念との相関、及び台湾のエスニック・アイデンティティとの相関が比較的強く表れるのは、いずれも経済・社会政策選好より対外政策選好及び分断・分裂体政策選好であることが分かった（スペースの関係で図表は省略）。

		两岸統独選好			合計
		統一	現状維持	独立	
ID	台湾人	47 5.0%	531 56.0%	370 39.0%	948 100%
	両方	164 22.5%	500 68.6%	65 8.9%	729 100%
	中国人	35 39.8%	50 56.8%	3 3.4%	88 100%
合計		246 13.9%	1081 61.2%	438 24.8%	1765 100%

表4：台湾のエスニック ID と分裂体政策選好（2008）

(6)韓国と台湾の分断・分裂体政策選好の諸要因：

分断・分裂体政策選好に対して、諸属性、理念性向、地域（韓国のみ）、政党支持、エスニック・アイデンティティ（台湾のみ）などがどのように影響を与えているのかを調

べるために、韓国についてはロジスティック回帰分析を、台湾については「現状維持」選好を基準カテゴリとする多項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、韓国の分断体政策選好には他の諸要因を考慮しても主観的理念の影響が最も大きく、台湾の分裂体政策選好には主観的理念よりもアイデンティティと政党支持の影響が大きいことが示された。下記の表には、スペースの関係で、説明変数を番号で表し、また、5%未満の有意と10%未満の有意の変数の番号にアスタリスクを付した。

表5の変数は以下の通り。1年齢、2学歴、3家庭所得、4職業：1)農林漁業；2)自営業；3)ホワイトカラー；4)ブルーカラー；5)家庭主婦；6)学生；7)専門職・公務員、5出身地：1)首都圏；2)嶺南；3)湖南（参照は出身地：その他）、6)理念：1)保守；2)中道（参照は理念：進歩）、7政策選好：1)分配より成長に賛成；2)貧者救済に賛成；3)対米追従に賛成；4)国家保安法；①絶対に存置；②北の変化に応じて改廃；③北とは独立して改正、8定数。

表6の目的変数の基準カテゴリは「現状維持」である。また、説明変数は以下の通り。1切片、2総統選：汎緑＝民進党等に投票（参照は総統選：汎藍＝国民党等に投票）、3理念：1)左；2)中道；3)右（参照は理念：分からない）、4エスニック・アイデンティティ：1)台湾人；2)両方（参照はID：中国人）、5父省籍：1)客家；2)閩南（参照は父省籍：外省人）、6年齢層、7教育レベル、8世帯所得。

変数	B	Wald	有意確率	Exp(B)
1	-.012	1.761	.185	.988
2	.246	2.694	.101	1.278
3**	.287	5.464	.019	1.333
4-1)	-.190	.159	.690	.827
4-2)	-.029	.007	.934	.972
4-3)*	-.669	2.864	.091	.512
4-4)*	-.704	2.923	.087	.495
4-5)	.224	.539	.463	1.251
4-6)**	-1.106	5.570	.018	.331
4-7)	-.273	.358	.550	.761
5-1)	.019	.006	.939	1.019
5-2)	.271	1.240	.265	1.311
5-3)**	-1.013	14.334	.000	.363
6-1)**	.889	15.533	.000	2.434
6-2)	.059	.094	.759	1.061
7-1)*	.391	3.786	.052	1.479
7-2)**	-.616	12.817	.000	.540
7-3)	-.282	2.418	.120	.754
7-4)-①**	.783	4.146	.042	2.188

7-4)-②*	.590	2.735	.098	1.804
7-4)-③	.217	.353	.552	1.242
8	-.793	.660	.416	.452

表 5：韓国 の北朝鮮政策選好に対するロジスティック回帰分析（2007）  
\*\*p<0.05, \*p<0.1

変数	B	有意確率	Exp (B)
統一			
1	-0.31	0.626	
2**	-1.074	0.001	0.342
3-1)	0.065	0.883	1.067
3-2)**	-0.384	0.11	0.681
3-3)	-0.082	0.749	0.921
4-1)**	-1.638	0	0.194
4-2)*	-0.587	0.054	0.556
5-1)	-0.266	0.418	0.767
5-2)	-0.192	0.417	0.825
6**	0.023	0.786	1.023
7	-0.013	0.885	0.987
8	0.111	0.402	1.117
独立			
1	-5.126	0	
2**	1.711	0	5.534
3-1)	0.125	0.693	1.133
3-2)**	-0.485	0.022	0.616
3-3)	-0.141	0.591	0.869
4-1)**	2.619	0.023	13.72
4-2)*	1.339	0.246	3.816
5-1)	0.459	0.312	1.582
5-2)	0.175	0.661	1.192
6**	0.167	0.038	1.182
7	0.138	0.105	1.148
8	0.157	0.205	1.17

表 6：台湾の統独選好 3 段階に対する多項ロジスティック回帰分析（2008）  
\*\*p<0.05, \*p<0.1

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

- ①金榮鎬、東北アジアのトライアングルにおける日韓の対外政策、広島国際研究、査読有、13 巻、2007、25-38
- ②金榮鎬、南北朝鮮関係と中国・台湾関係：分断・分裂国家関係の比較考察、広島国際研究、査読有、15 巻、2009、1-20
- ③金榮鎬、日朝交渉における日本外交の変化：「同盟と自主の狭間」の視点から、広島国際研究、査読有、16 巻、2010、1-15

〔学会発表〕（計 2 件）

- ①金榮鎬、日韓の対外感情、韓国学研究会、2008.7.5、広島大学東千田キャンパス
- ②金榮鎬、韓国における政権交代と南北関係、国際高麗学会日本支部 2008 年度学術大会、2008.5.25、立命館大学朱雀キャンパス
- ③金榮鎬、民主党政権の東アジア共同体構想、光州平和会議、2009.10.23、KT 光州情報通信センター（韓国・光州市）

〔図書〕（計 2 件）

- ①広島市立大学国際学部現代アジア研究会編、彩流社、現代アジアの変化と連続性 2008、69-99
- ②金榮鎬、彩流社、日韓関係と韓国の対日行動：国家の正統性と社会の「記憶」、2008、350

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 榮鎬 (KIM YEONGHO)  
広島市立大学国際学部・準教授  
研究者番号：20382369

(2) 研究分担者

研究者番号：

(3) 連携研究者

研究者番号：